



消
何が問題？
消費税、インボイス
ホントに必要？



消費税をなくす全国の会

目次

- はじめに…………… 3 P
- 物価高で生活が苦しい！…………… 4 P
- 賃金が上がらないのはなぜ？…………… 5 P
- 消費税ってどんな税金なの？…………… 6 P
- 消費税増税で暮らしや経済はどうなったの？…………… 7 P
- 消費税の占める割合は導入時の5倍超…………… 8 P
- 消費税って何が問題なの？…………… 9 P
- 「社会保障のために必要」は、真っ赤なウソ…………… 10P
- 消費税が軍備拡大の財源に…………… 11P
- 税金の集め方、使い方変えれば減税・廃止できる…………… 12P
- 税金のあり方はどうあるべきなの？…………… 13P
- 裏金づくりに怒り広がる今こそ減税の声を…………… 14P
- インボイス制度 何が問題なの？…………… 15~17P
- マイナンバーカードが狙うデジタル監視社会…………… 18P
- あなたも消費税をなくす会へ…………… 19P

イラスト 漫画家・田辺 崇さん

はじめに

2024年4月1日で、1989年4月1日に消費税が3%で導入されて36年目を迎えます。35歳以下の人たちは生まれた時から消費税が当たり前です。税率は97年に5%、2014年に8%、19年に10%に引き上げられました。消費税は重い負担。「でも、社会保障のために必要じゃないの」「消費税がなくなれば、国の財政は厳しくなるのでは」と思っている人も多いのではないのでしょうか？

このパンフでは、そもそも消費税はどんな税金なのか、なぜ、導入されたのか、本当に社会保障に使われているのか、消費税をなくしても大丈夫なのか、憲法にもとづく税金のあり方は？ など若い世代からベテラン世代まで多くの人たちと一緒に考えたいと思っています。



1月8日成人の日、商店街入り口で宣伝する熊本の会

23年10月から始まったインボイス制度が事業者だけではなく、消費者にとってもどんな影響があるのかなども考えたいと思っています。

自公政権は軍事費を23~27年度の5年間で

43兆円に増やすとしています。「その財源はどうするの?」と不安の声が聞こえます。国を支配する人たちは、必ず消費税の増税を狙ってきます。「憲法を変えれば戦争税にさせないため、消費税は廃止」の声を一緒に上げましょう。



日本民主青年同盟福島県委員会委員長 七海菜里さん

「学費で大学を選んだ」「アパートを借りる余裕がないから片道2時間かけて通学している」「奨学金を借りたくないからアルバイトをして授業料を賄っている」など、多くの学生が深刻な状況を抱えています。物価高と高学費で、生活がますます苦しくなる中で多くの青年は「消費税は上がってもしょうがない」から「消費税を下げしてほしい」という声に変わってきています。

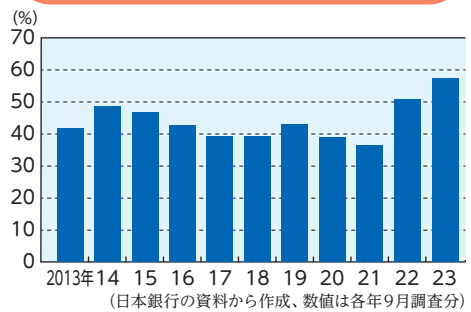
物価高で生活が苦しい!

手にした商品を思わず棚に返す…。そんな経験がありませんか。物価高で生活が苦しくなり、思わずため息が出てしまいます。それもそのはず、昨年(23年)は食品等3万2千品目以上が値上げされ、その勢いは止まりません。「生活意識に関するアンケート調査」では、1年前と比べて現在の暮らし向きについて「ゆとりがなくなってきた」の回答が57.4%に達しました(図表1 日本銀行24年1月13日発表)。

世論調査では消費税減税を求める声が約6割を占めています(図表2)。ところが自公政権は、消費税減税に背を向けています。能登半島地震の被災者は生活や生業を再建するための費用にも消費税がかかります。物価高対策とともに被災地を支援するため、今求められているのは、消費税減税です。世界では109の国と地域が、日本の消費税にあたる付加価値税の減税を実施・予定しています(図表3 各界連調べ24年1月15日現在)。

図表1

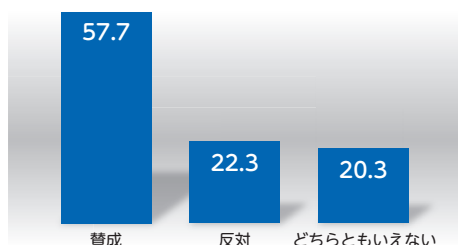
「ゆとりがなくなってきた」
回答割合の推移



世論調査では消費税減税を求める声が約6割を占めています(図表2)。ところが自公政権は、消費税減税に背を向けています。能登半島地震の被災者は生活や生業を再建するための費用にも消費税がかかります。物価高対策とともに被災地を支援するため、今求められているのは、消費税減税です。世界では109の国と地域が、日本の消費税にあたる付加価値税の減税を実施・予定しています(図表3 各界連調べ24年1月15日現在)。

消費税減税に賛成が6割

図表2 (%)



時事通信23年11月10~13日実施

図表3

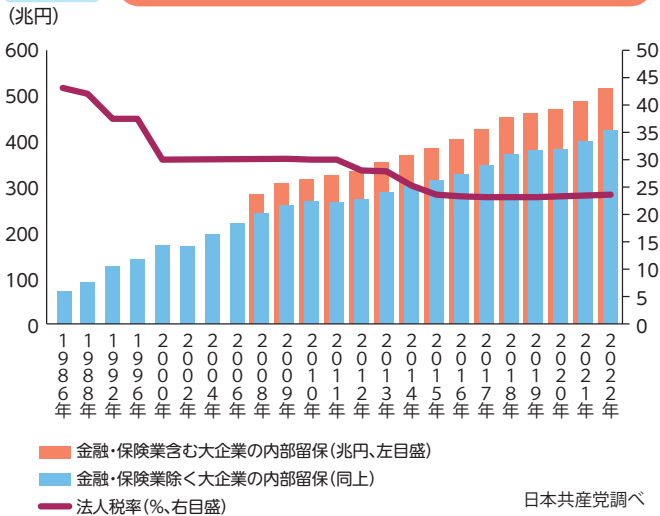
109の国と地域が 「付加価値税」の減税を実施・予定



2024年1月15日現在
出典:国会図書館資料、ジェトロ資料及び報道資料など

賃金が上がらないのはなぜ？

図表4 大企業の内部留保が511兆円に伸びる



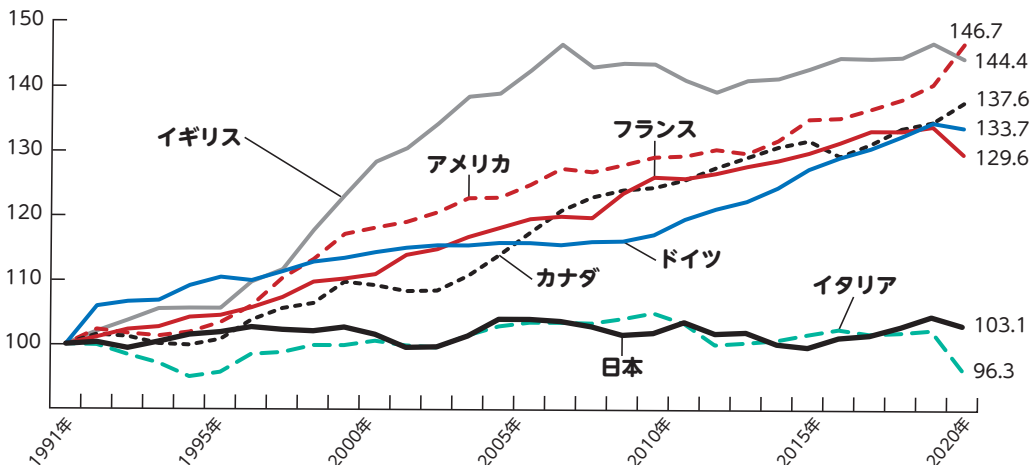
大企業の内部留保は511兆円に膨れ上がり、過去最高を更新しました(図表4)。賃金が上がらないのは、賃上げをせずに内部留保をため込んでいるからです。この30年間、日本は「賃金が上がらない国」になってしまいました(図表5)。23年の実質賃金は前年比2.5%減。マイナスは2年連続。2%台は14年連続の9年ぶり。この10年間、実質賃金

は増えるどころか、年間30万円も減り、96年のピーク時からは74万円の減少です。

その原因は利益を優先する財界の要求に応え、低賃金でいつでも首を切れる非正規で働く人たちを4割まで増やしてきたからです。

中小企業に対しては大企業が単価たたきなどの下請けいじめによって、中小企業の労働者の賃上げを難しくしてきました。

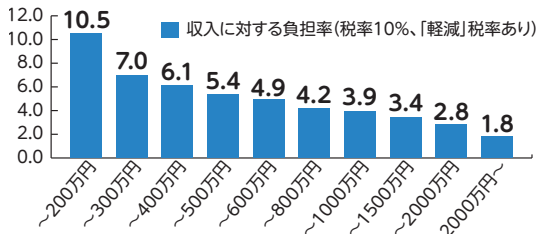
図表5 G7各国の実質賃金の推移



消費税ってどんな税金なの？

図表 6

消費税の逆進性



注:年収200万円以下の層は、預貯金を取り崩して生活費に充てているため、負担率が税率より高くなる。富裕層は、一定額を消費に、残りを貯蓄などに回すため、負担率は低くなる
資料:総務省「全国消費実態調査」(2014年)、2人以上世帯の年収別データから計算

消費税は、買い物をするたびに課税されます。1989年4月1日の導入時、3%だった税率は3度引き上げられ、現在は10%です(飲食料などは8%)。食品や日用雑貨など生活に必要な商品にも消費税がかかり、所得が低い人も富裕層も税率は同じです。そのため、年収200万円以下の人の負担は10.5%。ところが、年収2千万円を超えると負担はわずか1.8%。逆進性が強く最も不公平な税金です(図表6)。

災害でも一切減免がない過酷な税金

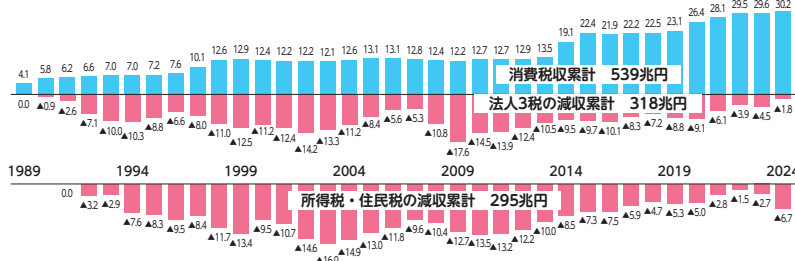
能登半島地震では、被災者は所得税や住民税について、住宅や家財などに損害を受けた場合、軽減・免除があります。しかし、消費税は申告・納付期限は延長されても一切減免はなく、被災者には過酷な負担がのしかかります。

大企業、富裕層減税の穴埋めに使われた消費税

消費税は、「直接税と間接税の比率を見直して、法人税を引き下げてほしい」という財界の要望に応え、導入されたのです。この35年間、大企業や富裕層の税金はどんどん減税され、導入後、消費税収は539兆円に上る一方で法人3税は318兆円、所得税・住民税は295兆円の減収。消費税は大企業や富裕層減税の穴埋めに使われたのです(図表7)。

図表 7

消費税、法人3税、所得税・住民税の推移(2023年12月現在)



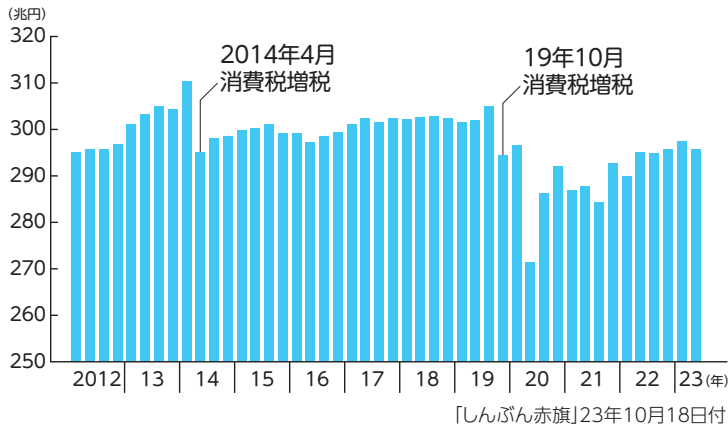
法人3税(法人税、法人住民税、法人事業税)は89年度に対する減収額、所得税・住民税は91年度に対する減収額、単位:兆円
22年度までは決算額、23年度は国は決算見込み額、地方は予算額、24年度は国・地方とも当初予算額により計算

日本共産党調べ

消費税増税で暮らしや経済は どうなったの？

図表 8

実質個人消費の推移

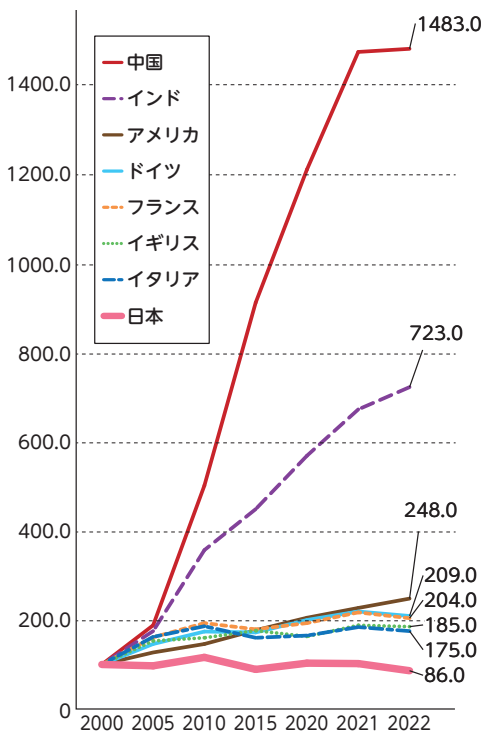


消費税の増税は国民の暮らしを苦しめ、経済を落ち込ませました。

税率が上がるたびに物価が上がり、個人消費が落ち込み(図表8)、そこにコロナ禍が襲いかかりました。景気が良いか悪いかを表す国内総生産(GDP)は低下。

図表 9

各国の名目国内総生産(GDP)の推移



23年の名目GDPは世界3位から4位に落ち込みました。GDPの支出の半数以上を占める個人消費の落ち込みによって、経済が成長しない国になってしまったのです。

※GDPとは国内で生み出された商品やサービスの総額

世界の中でも成長できない日本

GDPの推移をみると、日本だけが経済が成長できない国になってしまいました。

2000年から22年間、アメリカ、ドイツ、フランスが200%を超えているのに、日本は横ばい・低下です(図表9)。

24年国民春闘白書

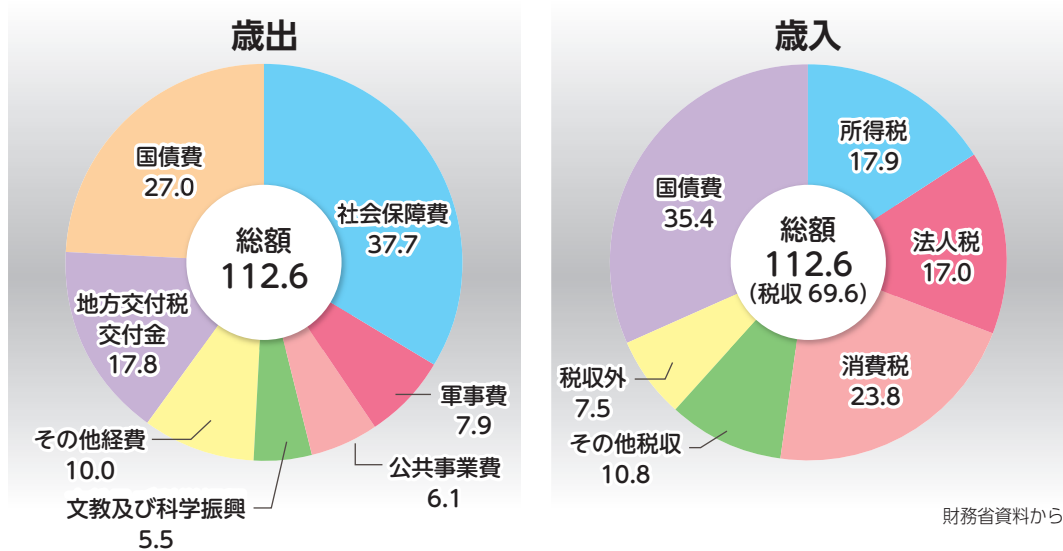
消費税の占める割合は 導入時の5倍超

24年度の一般会計予算は112兆5717億円です。税収は69兆6080億円で、そのうち消費税は23兆8230億円となり、税収に占める割合は34.2%。法人税は17兆460億円で24.5%です(図表10)。

図表 10

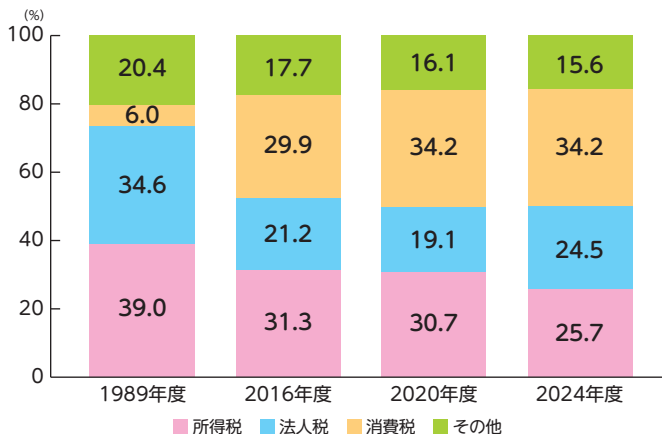
2024年度政府予算

単位(兆円)



図表 11

国税の項目別構成比



消費税導入時の1989年は、消費税収は3.3兆円(税収比6%)、法人税収は19兆円(同34.6%)でした。消費税は19年10月から10%に引き上げられ、20年度から税収に占める割合が一番高くなっています(図表11)。

消費税って何が問題なの？

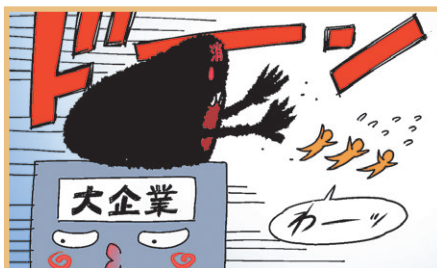


◇暮らしと営業を壊す

消費税は年間の売り上げが1千万円を超えれば、事業者が価格に転嫁できなくても、赤字経営でも納めなければなりません。インボイス制度によって1千万円以下の免税事業者が課税事業者を選択すれば消費税を納税しなければならず、フリーランスや中小業者、農民には「営業破壊税」です。

◇大企業のリストラを促進させる

消費税は人件費を仕入れ税額控除ができないので、正社員を増やせば増やすほど納税額が膨れ上がります。大企業は仕入れ税額控除ができる派遣社員や外注扱いに切り替えて消費税の納税額を減らしています。

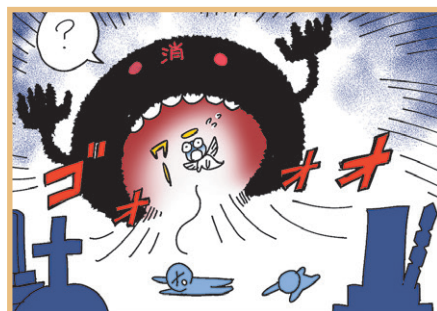


◇大企業を優遇する税

トヨタ自動車などの輸出大企業は、海外に車を販売すると、外国から消費税を取れないとの理由で、国が代わって毎年、莫大な還付金を輸出大企業に払っています。輸出大企業20社の消費税還付金額は1兆9千億円に達します(22年度 湖東京至税理士試算)。

◇膨大な滞納を招く欠陥税制

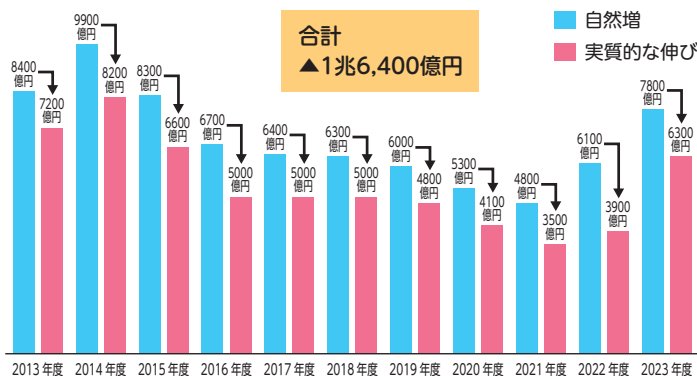
国税の最大の滞納は消費税です。22年度の新規発生滞納額7196億円のうち、消費税は3630億円、5割以上を占めています。滞納件数は45万件(21年)で8人に1人が滞納していることになります。



「社会保障のために必要」は、 真っ赤なウソ

総務省資料から協作成

図表 12 社会保障費自然増の削減額(2013年度～2023年度)



『診療研究』第592号「東京保険医協会 60周年記念誌

消費税は財界による要求で導入され、「社会保障を守るため」と増税されてきました。では、社会保障は守られてきたのでしょうか？ 消費税は社会保障に使われていないばかりか、社会保障制度は改悪の連続です(図表13)。この

30年間、国民年金保険料は2倍、国保料・税は1.5倍、介護保険料は2倍になりました。社会保障費自然増(高齢化に伴う社会保障費の伸び)はこの10年間、1兆6400億円も減らされました(図表12)。

図表 13 消費税導入前後の医療・社会保障

	消費税導入前(1988年度)		現在(2023年度)
	消費税	なし	10%
医療	サラリーマン本人窓口負担(外来)	1割	3割
	70～74歳の窓口負担(外来)	定額 (月800円)	2～3割
	75歳以上の窓口負担(外来)		1割 2割 3割
年金	厚生年金の受給開始年齢	男性60歳 女性56歳	65歳
	国民保険年金保険料(月額)	7,700円	16,520円
介護	2000年開始 保険料徴収は40歳	2911円 (2000年)	6,216円 (65歳以上全国平均)
	利用料	一律1割	1割～3割 (滞納すれば制裁措置がある)
	サービス	措置制度	認定制度
障害者福祉	自己負担	応能負担	定率1割負担
生活保護	老齢加算	あり	なし

消費税が軍備拡大の財源に

付加価値税（消費税）のはじまりは軍拡財源

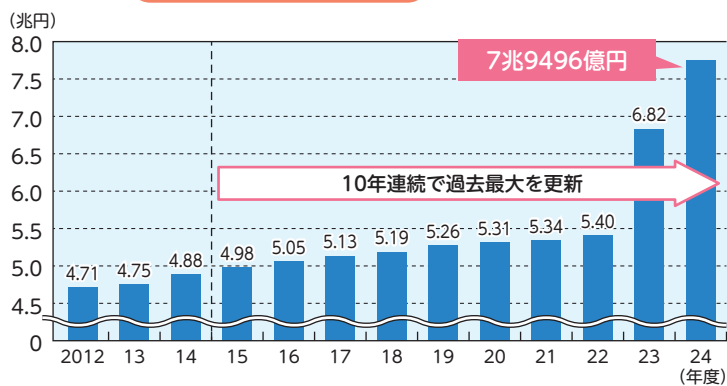
付加価値税(消費税)の前身といえる売上税は古代ローマでもありました。近代ではドイツが第1次世界大戦の戦費調達のために導入しました。

イスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの攻撃やウクライナへのロシア侵略が続き、多くの民間人や女性、子どもたちの命が奪われています。1日も早い戦争終結は世界の声です。世界に誇る憲法9条で戦争放棄を謳う日本政府こそ、その先頭に立つことが求められています。

5年間で43兆円の軍事費 日本が敵の基地を攻撃する国に

図表 14

防衛省予算の推移



【しんぶん赤旗】(23年9月1日付)

ところが自公政権は、物価高騰にあえぐ市民生活を犠牲に戦争への準備を着々と進めています。24年度政府予算で、7兆9496億円の軍事費(防衛省・デジタル庁予算)を計上し、10年連続で過去最高を更新(図表14)。自公政

権は、安保3文書の「防衛力整備計画」に基づき27年度までの5年間で軍事費を総額43兆円に増額することを決めました。アメリカから爆買いする敵基地攻撃用の巡航ミサイル「トマホーク」は最大400発を購入。その額は3500億円に上り、高額兵器の購入費などを複数年度に分割で支払う軍事ローン「後年度負担」が総額14兆1926億円に上り、過去最大になることが明らかになっています。

そして、日本、英国、イタリアによる次期戦闘機の輸出は国益と強調し、物品輸入に伴う消費税を免除します。許せません！ 国民・中小業者には消費税やインボイスを押し付けながら、戦闘機には消費税を免除するというのです。

税金の集め方、使い方変えれば減税・廃止できる

財界や政府は「財源が足りないので消費税の増税が必要」と強弁し、法人税や所得税はカヤの外におきます。無駄な支出に手をつけず毎年、社会保障の削減だけを行っています。税金の集め方と使い方を改めれば子育てや社会保障を充実させる財源を生み出せます。消費税導入後、引き下げられた法人税や所得税の最高税率を元に戻すべきです。

歳出では、米国から攻撃型兵器の爆買い、原発・石炭火力発電推進、リニア新幹線の大型開発、大阪万博などの無駄を省くことです。これらによって、消費税減税、廃止への展望も開かれます。

図表 15 税財政改革により確保される財源

恒久的施策分の財源	財源額
法人税制の改革 大企業優遇の是正、 法人税率を28%に戻す	9.1兆円
所得税等の改革 大株主優遇の是正 最高税率の引き上げなど	2.3兆円
新たな税制の創設 富裕税・為替取引税など	3.2兆円
歳出の改革 軍事費・原発推進予算・ 政党助成金など	7.4兆円
計	22兆円

「緊急策」の財源は、内部留保への課税(5年間で10兆円)で最賃引上げ支援の財源、その他は「防衛力強化資金」の取り崩し、一時的な国債増発などによって確保

日本共産党「経済再生プラン」 23年9月28日

大企業・富裕層に応分の負担を求め、暮らし優先の歳出改革で財源は確保できる

歳入では、大企業・富裕層への優遇税制をただし、中小企業を除く法人税率を安倍政権以前の28%に戻すなどの改革で、年間14.6兆円の財源が確保されます。歳出面では、大軍拡の中止、大型開発や原発推進予算の見直し、政党助成金の廃止などで7.4兆円の財源が確保され、合わせて年間22兆円の財源が生まれます(図表15)。



富山県の会 めぐみ 渋谷萌さん

私が生まれたのは、消費税が導入された1989年4月。物心がついた時から消費税は当たり前でした。私は地元の大学の学生さんに食料支援を行っています。消費税はバイトで生計を立てている学生たちを苦しめています。減税されればと思っても、社会保障の財源はどうなるのと心配する学生もいます。消費税に頼らない財源を提案できるよう若い世代の人たちに発信していきたいです。

税金のあり方はどうあるべきなの？

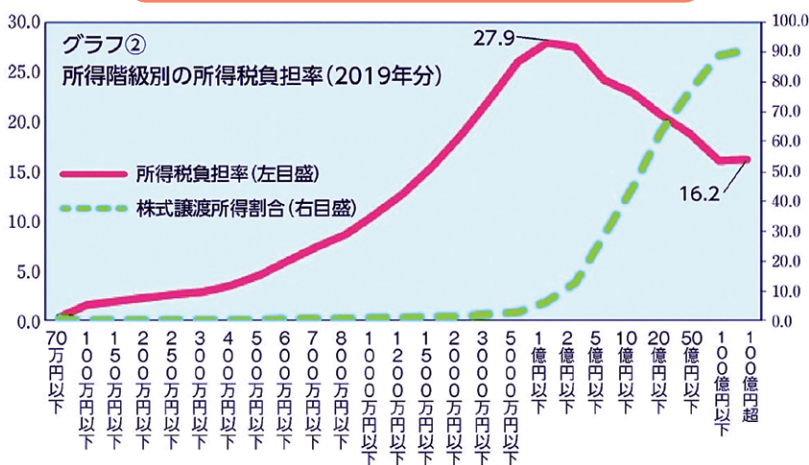
日本国憲法は、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」(25条)と定めています。このため税金は少なくとも生活費には税金をかけないという「生活費は非課税」が原則です。

さらに、憲法に導かれて、税金は能力に応じて公平に負担する「応能負担」の原則が求められます(13条・個人の尊重、14条・法の下での平等、25条・生存権、29条・財産権)。

しかし、実際には所得1億円を境に所得税負担率が低くなり、高額所得者ほど負担が軽くなっています(図表16)。これは、所得1億円を超えるような富裕層の所得は、株式譲渡所得が多く、所得と分離して税金を計算できる優遇税制があるからです。

労働者が働いて得た所得には軽い税金、株式譲渡や配当所得などには重い税金をかけるのが税金のあり方です。

図表 16 所得階級別の所得税負担率(2019年分)



国税庁「申告所得税の実態」(2021年2月26日発表)により作成、単位:%

憲法にもとづく
民主的税制の原則

- ◆ 生活費非課税
- ◆ 総合累進課税で応能負担
- ◆ 勤労所得には軽い税金

裏金づくりに怒り広がる今こそ減税の声を

2019年10月から消費税10%が強行されましたが、15年10月、17年4月と2回延期させてきました。これは、増税反対の世論と運動で1200万人を超える署名を国会に提出して野党が追及し、自公政権は増税すれば選挙で国民の審判が下されることを恐れたためです。



寒風の中、定例宣伝を行う「和歌山の会」の皆さん

外国の例では、マレーシアが2018年5月の総選挙で野党が勝利し、同年6月から消費税を廃止しました。日本でも戦後、取引高税(売上税)を廃止させたことがあります。

いま、パーティー券による裏金づくりで

自民党政治への怒りが大きく広がっています。企業・団体献金はただちに禁止すべきです。今こそチャンス！ 来るべき総選挙で各野党へ「消費税減税、インボイス廃止」を公約させる私たちの声と運動を強めましょう。

核禁止条約、日本政府は署名と批准を

2017年7月、国連で122カ国が賛成して「核兵器禁止条約」が採択されました。政府の署名は、93カ国・地域、批准は70カ国・地域となり、新たな国際法としてさん然と輝いています(24年1月16日現在)。ところが世界で唯一の被爆国の日本政府は署名すらしていません。「核兵器禁止条約への参加、署名・批准を求める」地方議会の意見書採択は、675議会に上っています(24年3月7日現在)。日本政府は、一日も早く署名し、批准すべきです。

インボイス制度 何が問題なの？

Q1 インボイス制度って何？

A 税率を変更しない増税

図表 17

適格請求書

- 1 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- 2 取引年月日
- 3 取引内容(軽減税率の対象品目である旨)
- 4 税率ごとに区分して合計した対価の額(税抜き又は税込)及び適用税率
- 5 税率ごとに区分した消費税額等*
- 6 書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称

請求書

株〇〇御中 11月分 131,200円 △△商事株 登録番号T012345... ××年11月30日

日付	品名	金額
11/1	魚 *	5,000円
11/1	豚肉 *	10,000円
11/2	タオルセット	2,000円
...		
合計	120,000円	消費税 11,200円
	8%対象 40,000円	消費税 3,200円
	10%対象 80,000円	消費税 8,000円

*軽減税率対象

適格請求書(インボイス・図表17)を発行するためには、税務署に届け出を提出しなければなりません。発行事業者と承認されれば、13桁の番号が付けられます。免税事業者も登録申請して承認されればインボイスが発行できます。

政府はインボイスが

なければ仕入れ税額控除ができないようにしたため、免税事業者にとってはインボイス発行事業者になることで増税になります(経過措置あり)。取引先はインボイスを求めますので、発行しなければ、消費税分を値引きさせられることも考えられます。

Q2 どれくらいの増税になるの？

A 1兆円負担増との試算も

図表 18

全国商工新聞23年6月12日号

タイプ類型等	人数(万人)	課税事業者選択者割合(%)	課税事業者選択者数(万人)	平均収入×(1-みなし仕入率)(万円)	消費税率(%)	消費税増税額(億円)
副業系すきまワーカー	424	100	424	31.15	10	1320
副業系パラレルワーカー	356	100	356	51.4	10	1830
自由業系フリーワーカー	297	100	297	44.5	10	1322
自営業系独立オーナー	500	60	300	148.75	10	4464
フリーランス小計	1577		1377		10	8936
小規模自販機設置者	400	30	120	10×0.5=5	10	60
小規模農家	100	40	40	100×0.2=20	8	64
不動産貸付業	94	30	28	200×0.6=120	10	336
開業医(自費収入分)	7	90	6.3	200×0.5=100	10	63
弁護士など士業	24	35	8.4	300×0.5=150	10	126
住宅太陽光発電						田村貴昭衆院議員の国会質問での増額試算額 181
シルバー人材センター						田村貴昭衆院議員の国会質問での増額試算額 200
フリーランス以外の小計						1030
合計						9966

ランナーズ(株)の調査を基にした試算では、増税額は約1兆円に上ります(図表18 湖東京至税理士)。1事業者の増税額は年間15万4千円、廃業に追い込まれる事業者も生まれ、街から飲食店や小売店、工務店がなくなり、暮らしに大きな影響が出ます。

Q3 なぜ、導入したの？

A さらなる増税のため

政府は、インボイス制度は「複数税率のもとで適正な課税を行うために必要」と繰り返していますが、本当の目的は、さらなる増税です。

日本経団連は消費税について「社会保障財源としての重要性が高く、中長期的な視点からは、その引上げは有力な選択肢の1つ」とし(令和6年度税制改正に関する提言)、最終的に19%にすると提言しています。

免税事業者に払った消費税はどうなったの？

インボイス制度の導入をめぐるSNS上では「私たちが払った消費税を税務署に納めないのはズルイ」「免税事業者は、消費税をネコババしている」など、インボイスに反対するフリーランスや中小業者、農民がまるで犯罪者のようなバッシングを受けています。

スーパーで買い物をした時、レシートに消費税の金額が書かれているため、消費税を事業者の「預かり金」だと思っている人も多いのではないのでしょうか。だから「免税事業者は消費者から「預かった」消費税を税務署に納めていないのは、おかしい」などという声が出るのだと思います。

年間の売り上げが1千万円以下であれば、法律で消費税の納税が免除されています。免税点制度が設けられたのは、小規模事業者の実務負担に配慮することと、消費税導入時、中小企業団体の反対の声を抑えるためでした。

消費税導入時は売り上げが3千万円以下だった免税点制度は1千万円に引き下げられました。

そもそも消費税は本当に事業者の「預かり金」なののでしょうか？ サラリーマンが、自分が払った消費税が税務署・国家に入っていないのは財産権を侵害するなどとして損害賠償を求め、東京と大阪で裁判を起こしました。判決では、消費税は価格の一部であり、事業者の「預かり金ではない」「価格の一部」と明言されています(※)。

※(消費税の)徴収義務者が事業者であるとは解されない。したがって、消費者が事業者に対して支払う消費税分はあくまで商品や役務の提供に対する対価の一部としての性格しか有しないから、事業者が、当該消費税分につき過不足なく国庫に納付する義務を、消費者との関係で負うものではない(東京地裁1990年3月26日、大阪地裁同11月26日、いずれも判決確定)

Q4 どうすれば廃止できる

A 消費税5%にすれば、インボイスはいらない



54万人分のオンライン署名を提出した
STOPインボイスのメンバー（23年9月29日）

消費税を5%に引き下げれば、8%が課税されている飲食料品なども税率が5%になり、複数税率がなくなるので、インボイスもいらなくなります。

「STOPインボイス」が集めたオンライン署名は56万人分(24年2月)を超え、マスコミでも大きく取り上げられました。インボ

イス実施後、制度廃止を求めて活動を続け、100万人署名をめざしています。

国会でも廃止を求める声広がる

国会では、「インボイス問題検討・超党派議員連盟」が結成され、導入の中止・延期を求めました(22年11月16日)。インボイス制度の廃止などを求める政党も日本共産党、立憲民主党、社会民主党、国民民主党、れいわ新選組と広がりました(写真は全国商工新聞提供)。



「インボイスは中止」の声を上げる
STOPインボイスと野党国会議員(23年6月14日)

マイナンバーカードが狙う デジタル監視社会

自公政権がめざしているのは、「デジタル監視社会」です。マイナンバーカードを「デジタル社会のパスポート」と位置付け、マイナンバーカードを常時携帯しないと生活できないような社会をつくらうとしています。健康保険証をはじめ運転免許証、在留カード、社員証・学生証、自治体の図書館カード、印鑑登録証などさまざまなカードや身分証明書をマイナンバーカードと一体化させようとしています。しかし、マイナンバーカードの普及率は73%にとどまっています(23年12月末)。

健康保険証を廃止に

そこで打ち出したのが、24年12月に健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化することです。しかし、マイナンバーカードを保険証として利用しているのは、わずか4.29%です(23年12月現在)。全国保険医団体連合会の調査では、保険証廃止について「延期すべき」「保険証は残すべき」を合わせると9割を超え、賛成はわずか4.4%です(24年1月31日発表)。

カードを使って、税金や医療、福祉・介護、雇用・年金、子育てなどで行政手続きの利用を促し、さまざまな個人情報を集め、それを民間企業に提供し、「もうけのタネ」にしようとしています。さらに、預金口座にも個人番号の紐づけが任意で始まっていますが、国民の所得や資産を把握し、税金や社会保険料を確実に徴収するとともに、社会保障の給付を抑えることを狙っています。

福島原発汚染水の海洋放出やめ、全ての原発は廃炉に

自公政権は23年8月、福島第1原発の汚染水(アルプス処理水)の海洋放出を強行し、今後、30年以上続ける計画です。これは漁業者との約束を破り、福島県民・国民への重大な挑戦で、世界各国のひんしゅくをかっています。専門家の技術で新たな汚染水を遮断し、海洋放出以外の処理を国の責任で行うべきです。

さらに地震多発の日本で今も原発が十数基稼働しており、直ちに廃炉、再生可能エネルギーに転換して、新たな稼働を認めるべきではありません。

あなたも消費税をなくす会へ

「消費税をなくしてほしい」と願う人はどなたでも「消費税をなくす会」に入会できます。各都道府県に「消費税をなくす会」があり、地域には草の根の会があります。「消費税をなくす会」への入会を心から呼びかけます。

「消費税をなくす会」は消費税法が国会で成立した1988年12月24日を忘れない！と毎月24日、「消費税は廃止、当面5%に、インボイスはただちに廃止」と声を上げ、各地

で街頭宣伝を行っています。会費はなく、「3人集まればなくす会」と、消費税や税金の問題をはじめ政治や暮らし、子育て、介護などについて話し合い、学習会も開いています。会報「ノー消費税」を毎月発行し、消費税や税金のたかひの力になる情報を発信しています(年間購読料2千円)。

自公政権は、物価高に苦しむ国民や能登半島地震被災者の願いに応えず、消費税減税に背を向けています。それどころか、軍事費の財源確保や少子化対策をめぐってさらなる消費税増税を狙っています。インボイス制度はさらなる増税のための布石です。自公政権にノーを、「消費税は廃止、当面5%に、インボイスは、ただちに廃止」の願いを実現させましょう。



キリトリ

〈入会・会報購読申し込み書〉 会費：なし 会報：2000円(年間) 毎月発行

お名前	フリガナ	<input type="checkbox"/> 入会を申し込む	
お電話		<input type="checkbox"/> 会報購読を申し込む	
ご住所	〒	申し込み部数	お支払い方法 <input type="checkbox"/> 郵便振り込み <input type="checkbox"/> 現金
		部	

中山 あゆみさん

日本民主青年同盟
副委員長



本田 宏さん

医師



白神 優理子さん

弁護士



斎藤 貴男さん

ジャーナリスト



消費税増税・9条改憲に
私も反対です。
このパンフレットを
お勧めします



上脇 博之さん

神戸学院大学教授



小畑 雅子さん

全国労働組合総連合議長



河村 真紀子さん

主婦連合会会長

消費税をなくす全国の会

〒114-0023 東京都北区滝野川3-3-1-201

TEL 03-3940-0401 FAX 03-3949-9885

ホームページ <http://no-shouhizei.com>

頒価100円 2024年4月

